

委託先の類型

1. 類型パターン

○システム基盤運営主体:A

○4つの基本機能の運営主体:B

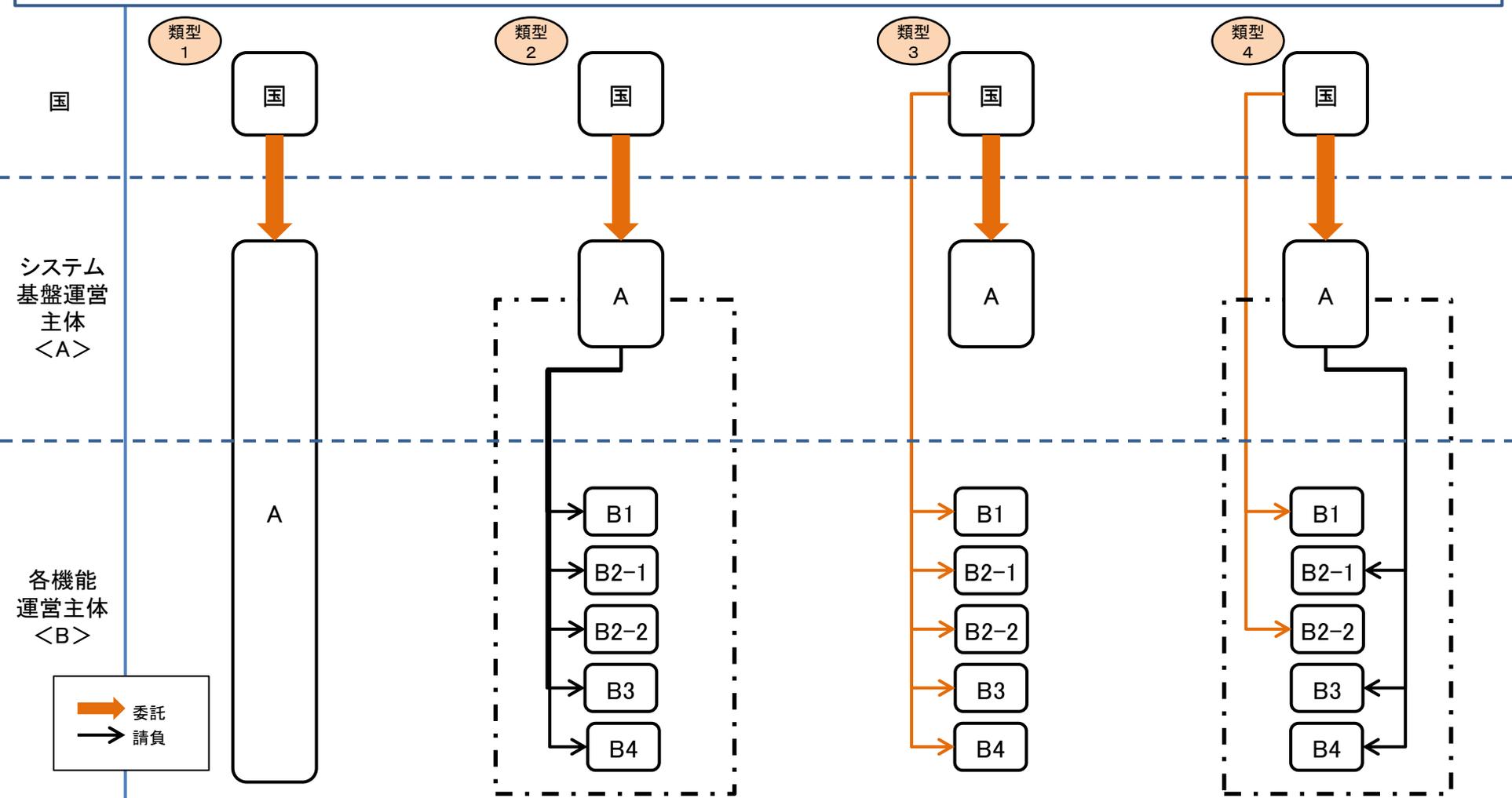
機能(1)政策情報提供、申請受付・窓口: 中小企業向け政策情報のワンストップ提供、支援施策への申請も可能とし、電子申請で全て受け付け可能。

機能(2-1)コミュニティ形成・マッチング: 中小企業版フェイスブック。意見交換フォーラムを設け、自由な質問・意見の投稿が可能。専門家検索・アプローチも可能。

機能(2-2)専門家派遣とりまとめ: 上記機能で、専門家と中小企業のマッチングが成功した場合の、専門家派遣実績のとりまとめ、及び謝金の支払い

機能(3)業務連携支援: 地域ITベンダー等により提供される業務連携アプリケーションを活用することで、BtoBの業務連携を可能に。

機能(4)業務改革支援: 財務・経営データの登録により必要な経営改革支援の情報が得られる。また、集約したデータを統計的な活用も検討。



2. 各類型の特徴

	類型1	類型2	類型3	類型4
特徴	システム運営会社に委託し、システム運営会社が、各機能におけるソフト、アプリケーションの提供・運営も担う。	システム運営会社に委託し、各機能におけるソフト、アプリケーションの提供・運営は、担当企業がそれぞれ担う。(コンソーシアムの形態も含む。)	各機能におけるソフト・アプリケーションの提供・運営は、担当企業が行うところ、システム運営会社も含め、全て国から直接委託。	各機能におけるソフト・アプリケーションの提供・運営は、担当企業が行うところ、その一部分については、国から直接委託。(例えば、官の情報を掲載するB1機能や、国から謝金を支払うための専門家派遣の把握等)
知識PF全体の統一性	○全て一社で担うため、統一性は高い。	△各機能の主体が異なるため、システム運営会社のコーディネート能力が求められる。	×全て国で委託するため、国により直接コーディネートをしえない限り、統一性は確保できない。	△各機能の主体が異なるため、システム運営会社のコーディネート能力が求められる。
各ソフト・アプリケーションの水準	×システム運営会社一社で全てを担うので、各機能の知見がない場合、水準は低くなる。	○各機能に知見をもつ企業がそれぞれ担当するため、高い水準を期待できる。	○各機能に知見をもつ企業がそれぞれ担当するため、高い水準を期待できる。	○各機能に知見をもつ企業がそれぞれ担当するため、高い水準を期待できる。
ガバナンス	○全てを担当する一社に委託するため、全体へのガバナンスが効く。	×各機能を担当する企業については、委託先の請負となるため、ガバナンスが弱まる。	○各機能全てに国から直接委託するため、全体に対してガバナンスが効く。	△委託先の請負により担うこととなる機能については、ガバナンスが弱まる。
継続性	△知見が少ない機能については、収益性を確保しにくい。	○各機能の収益性を相互に補完しあう形でコーディネートすることにより円滑に自走化。	×各機能ごとに収益性を確保できないと、自走不能。(機能別に継続しない可能性が高い。)	△委託終了後に、直接委託していたB社については、他の機能による収益性からいかに補完するかによる。